

ホームページで議会の録画映像を配信中→<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/sigikai/>



アオーレランニングバイクカップ

1月18日(土)にアオーレ長岡のアリーナにおいて開催されました。大会には未就園児から年長園児の約120人の選手が参加し、会場は子どもたちの元気いっばいの声と保護者の歓声で熱気に包まれました。

12月定例会

一般会計補正予算を可決

12月定例会は12月3日から16日まで14日間の会期で行われました。市長から提出された一般会計補正予算のほか、議員提出の意見書3件を、本会議最終日に可決しました。



議案の提出理由を述べる森市長

補正予算の概要	
■ 災害復旧関係経費	8,555万円
■ 復興推進地域づくり委員会開催経費	54万円
■ 地域の元気臨時交付金基金積立金	159,453万円
■ 乙吉川橋りょう新設改良事業費	2,000万円
■ ホノルル市との交流事業	881万円

12月定例会で可決した意見書3件

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。なお、全文は市議会ホームページに掲載しています。

免税軽油制度の継続に関する意見書

現在、農業用機械や船舶、倉庫、港湾などで使うフォークリフトなどの機械に使用する燃料用軽油については、免税軽油制度により軽油引取税が免除されていますが、この制度は平成27年3月末で廃止される状況にあります。

しかし、冬季の重要な産業であるスキー場産業にとって、グレンデ整備車や除雪機等は欠くことのできないものであり、この制度が廃止されることになれば、スキー場産業は大きな負担増を強いられます。これにより、スキー場の経営を維持することが困難になり、ひいては地域経済にもはかり知れない影響を与えることとなります。

よって、国及び県におかれては、今後も免税軽油制度を継続されるよう、強く要望します。

(送付先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、新潟県知事

私立高等学校の学費負担軽減と教育条件の維持・向上を図るため、私学助成の増額・拡充を求める意見書(要旨)

公立高校の授業料不徴収及び高等学校等就学支援金制度が施行され、公立高校の無償化とあわせて、私立高校生には就学支援金の支給、本県独自の学費軽減制度により、保護者の経済的負担の軽減が図られました。

しかし、私立高校における学費負担はいまだ家計を圧迫しており、就学支援金支給後も私立高校初年度納付金の負担が残されています。

一方、近年の少子化による生徒数の大幅な減少により、私立高校はその経営環境も極めて厳しい状況に置かれており、私立高校における専任教員数は、公立高校の配置基準に当てはめると公立高校より2割少なく、教員の過密な勤務状態を引き起こしています。

よって、国及び県におかれては、私立高校の修学上の学費負担を軽減する立場から、私学助成を増額・拡充されるよう、強く要望します。

(送付先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、新潟県知事

ホノルル市議会と

交流の覚書を交わします

長岡市は、ハワイ・ホノルル市と姉妹都市を締結し、両市の学生がお互いの戦争や歴史を学ぶなど、平和をテーマに交流を重ねてきました。

市議会では今年3月にホノルル市を訪問し、両市議会の交流に関する覚書を交わす予定です。

今後は、両市がさらに確固たる関係になるよう市議会としても相互理解を深め、政治、経済、文化、教育、福祉、スポーツ等のあらゆる分野における両市の交流の促進、発展に努めます。



昨年8月2日にホノルル市議会マーティン議長が丸山勝総議長を表敬訪問

TTP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉に関する意見書(要旨)

TTPは原則全ての品目の関税を撤廃し、例外なく自由化させる協定であることから、農林水産業をはじめ、医療、金融、保険、さらには雇用など、国民生活のあらゆる分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。国会の衆参農林水産委員会において、政府は交渉参加に当たっては、農林水産分野の重要5品目等の確保や、国民への十分な情報提供、幅広い国民的議論を行うよう決議しましたが、秘約を理由に、現在に至るまで国会決議は実現されていません。

よって、政府におかれては、次の事項を実現されるよう、強く要望します。

- 1 国権の最高意思決定機関である国会の衆参農林水産委員会の決議等を遵守すること。
- 2 TTP交渉及び日米二国間の並行協議について、国民に対する情報開示の徹底に努め、十分な国民的議論を実施すること。

(送付先) 内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣



高見 美加 議員 (1期・市民クラブ)

子どもたちを取り巻く

環境の諸課題について

問 平成25年6月に、市内の小... 学3年生から中学3年生まで... の全児童・生徒、保護者、教員対... 象の意識調査が行われた。本市は、... この調査結果をどのように共有し... ていくのか。

答 学校と家庭が今回の調査結... 果を共有するのはもちろんの... こと、このほかに学校にかかわる... 後援会、学校評議員、そして学校... 支援ボランティアの方々などにも... 確実に周知して、さまざまな機会... で話題として取り上げ、生かして... いくことが必要である。基本的な

しつけや生活習慣を身につけさせ... る責任は保護者にあると思うが、... 家庭、地域、学校が一体となり、... 不足の部分を補い合って、地域ぐ... るみで子どもを育てることが大切... だと考える。

問 国が策定した第二期教育振... 興基本計画では、土曜授業を... 促進している。本市も土曜授業を... 積極的に取り入れるべきと考える... がどうか。

答 代休日や土曜授業を行うという指示... には、本市は、ほかの自... 治体に先駆けて2学期制を取り入... れており、授業時間の確保は十分... にされていると考えている。全市... 一律に土曜授業を行うという指示... ではなく、各学校の実態や子ども... の実態を把握した上で、各学校の... 判断に任せたい。なお、代休日... を設ける学習参観、学校行事、職... 体験等は、引き続き各学校の判断... で行っていききたい。



藤井 盛光 議員 (1期・無所属)

世代間の保有資産格差について

問 老年世代の保有資産が若者... 世代へ移転するよう促すため... に、本市の裁量で税率を決定でき... る市民税や固定資産税の税制優遇... 措置を行うべきと考えるがどうか。

答 行政が個人資産の形成やそ... の移転に関与することは、社... 会制度や国民の権利にかかわる大... きな問題だと認識している。資産... の移転に係る税は、相続税や贈与... 税であり、いずれも国税で改正は... 国が行っている。例えば、教育資... 金として孫へ贈与する場合、一定... の条件のもとで贈与税が非課税に... なる制度なども平成25年4月から

始まっている。財産形成に関する... 問題は国全体で取り組むものであ... り、本市が単独で市税の優遇措置... を検討することは、考えていない。

問 本市に関係のある古文書や... 郷土書籍の内容を全文データ... 化し、インターネットで簡単に検... 索できるようなシステムを構築す... べきと考えるがどうか。

答 本市では平成15年からホー... ムページ上に「ながおカネッ... トミュージアム」を開設し、所蔵... する古文書等の資料の映像データ... や読み下ろし文を掲載しているが、... 画像データ中心であり、全文検索... 機能はない。全文検索機能の実現... には、著作権の手続きや記述内容... の確認などの課題があるため、今... 後先進的な図書館の取り組みを参... 考しながら研究していきたい。



関 正史 議員 (3期・市民クラブ)

長岡市の今後の農政について

問 国が行っている農業政策の... 見直しをどのように捉えてい... るか。また、その課題は何か。

答 産業として農業を捉えた場... 合、競争力のある強い農業経... 営者を育成していくという視点が... 重要である。一方で、農業や農村... が有する多面的機能の維持確保を... 図っていくという地域維持の視点... も不可欠となっている。課題とし... て、大規模農家やその狭間の小規... 模農家など多様な担い手の経営安... 定、中山間地域等の条件不利地域... も含めた地域農業の安定等が重要... であると考える。制度の見直しに

当たっては、その影響を十分に検... 証し、政策的手立てを講じること... が基本である。農家の皆さんが安... 心して農業に取り組んでいけるよ... う全国市長会を通じて国への働き... かけを行っているところである。

問 課題に対する施策の方向性... や必要な取り組みをどのよう... に考えるか。

答 本市において、産業政策の... 面からは規模の大小にかかわ... らず、多様な経営戦略で努力して... いる担い手の経営安定を第一に、... 生産性・収益性の向上に取り組ん... でいきたい。地域政策の面からは、... 中山間地域等も含めた地域農業・... 農村資源の維持と安定持続に向け... て、都市農村交流の充実や6次産... 業化による農村起業等も促してい... きたい。これらの施策を着実に実践... するため、農業団体と連携を密に... し、効率的な推進体制づくりを進... めていきたい。



関 充夫 議員 (2期・しん長岡クラブ)

合併10年を控えた諸問題について

問 今後の支所のあり方につい... て、市全域の中でバランスあ... る配置や分散機能に配慮した設置... を考えるべきと思うがどうか。

答 今後のまちづくりには市民... 力・地域力をさらに伸ばして... いくことが重要であり、そのため... の支所の役割には、住民の皆さん... が、いきいきと暮らせるまちづく... りと、安全・安心に暮らせるまち... づくりの観点があると考える。

問 10年目を迎える地域委員会... の今後の展開については。

答 地域委員会では活発な議論... がなされている。また、全て... の地域委員会が一堂に会したり、... 2つの地域委員会が合同で研修し... たりと、地域委員会同士の横のつ... ながりができるようありつつあり、... かの合併都市にはない長岡の特徴... であると思っている。

問 今後のまちづくりには市民... 力・地域力をさらに伸ばして... いくことが重要であり、そのため... の支所の役割には、住民の皆さん... が、いきいきと暮らせるまちづく... りと、安全・安心に暮らせるまち... づくりの観点があると考える。



笠井 則雄 議員 (4期・共産党市議団)

新年度予算編成について

問 子どもの医療費助成につい... て、県内の多くの市町村では... 通院・入院とも中学校卒業まで対... 象を拡充している。本市も社会保... 障の一環として、中学校卒業まで... 拡充すべきと考えるがどうか。

答 もともと県の制度に基づい... て市町村が実施している事業... であり、県の考え方としては経済... 的支援という観点から3人以上の... 子どもを持つ多子世帯に対して優... 先的に支援してきた経緯がある。

問 国は改正児童福祉法で学童... 保育基準を法令で定め、市町... 村は学童保育基準を条例化するこ... ととされている。また、平成27年... 度から対象児童が現在の小学3年... 生から6年生に引き上げられるが、... 今後の対応策は。

答 基準の制定に係る本市の今... 後のスケジュールについては、... 26年4月に設置を予定している子... ども・子育て会議において検討を... 重ね、26年度中に学童保育の基準... を条例で定める予定である。

問 対象児童の年齢拡大については、... 現在厚生労働省で審議中の基準を... 踏まえ、会議において検討するこ... ととしている。



山田 省吾 議員 (2期・しん長岡クラブ)

長岡市の米戦略と農業担い手の確保・育成について

問 米に対する国の政策が大き... く変わろうとしているが、本... 市として米の戦略をどう考えるか。

答 全国第3位の米産地である... 本市の農業は今後も米を基... 幹に推移していくものと見ている... 。米政策の見直し内容によっては、... 全国的に適地適産が進み、産地間... 競争もより激化していくものと思... われる。本市は日本一の安全・安... 心な米産地であり、これは大きな... アピールポイントであると考えて... いる。食糧である以上、安全安心は... 必須であり、これを堅持し、各生産

者団体の米戦略と連携を深めなが... ら、長岡米としての競争力強化につ... ながっていくと考えている。

問 今後、担い手の確保や育成... がより一層重要と考えるが、... それに対する施策をどのように考... えているか。

答 これまで本市は、産業とし... て魅力ある農業を実現するた... めに、多様な担い手の確保・育成... に取り組んできた。その結果、や... る気と意欲に溢れた前向きな担い... 手が各地域で確実に育っている... 。新たな農業政策に対しては、担い... 手の経営の確立が急務と認識して... おり、全国市長会からも農業者が... 安心して取り組めるよう国に要請... を行ったところである。本市とし... て、国の施策の仕組みや担い手... 農家の動向等を十分に見極めなが... ら検討を進め、規模の大小に関わ... らず、意欲に溢れた前向きな担い... 手をこれまで以上に応援してい... く必要があると考えている。

※1 6次産業化：農林漁業者（第1次産業）が農林水産物の生産に加え、加工（第2次産業）や流通・販売（第3次産業）に一体的に取り組み、経営の多角化を進めること。1次×2次×3次＝6次。



広井 晃 議員 (1期・市民クラブ)

安心食材ビジネスの創出に

ヒューズ

問 子どもの食物アレルギーについて本市ではどのように対応しているか。また、給食調理現場における対応はどうか。

答 乳幼児期における食物アレルギーの相談は、赤ちゃん相談や乳幼児健診の際に医師や保健師、保育士等が対応し、アレルギーを心配する保護者の不安感を取り除けるよう丁寧に説明することを中心としている。保育園・幼稚園・学校における対応は、除去食・代替食での対応やアレルギーになりやすい食材を最初から使用しない

ことで全員が同じ給食を食べることができない工夫を行うなど、安全・安心でおいしい給食の提供に努めている。

問 安心食材ビジネスは新たな産業の柱と考えると、本市の見解はどうか。

答 近年、安全・安心な食に対する消費者の意識は高まっており、災害対応の面からも市場は広がっていくと認識している。市内企業においても、安全・安心な食材の商品開発が進められており、新たな付加価値のある商品づくりを目指して、30社以上の市内企業が参加した研究活動などが行われている。今後もフロンティアチャレンジ補助金事業による製品開発のほか、研究会の立ち上げ、見本市への出展、設備投資への支援などにより、安心食材の分野も含めて意欲のある企業に対して、新分野進出を積極的に後押ししていきたいと考えている。



諸橋 虎雄 議員 (3期・共産党市議団)

コミュニティセンターを拠点とした

コミュニティ活動について

問 地域の実情に即した活発なコミュニティ活動の推進を図るためには、コミュニティ活動推進事業補助金の増額が必要と考えるがどうか。

答 従来の補助金は、活動の分野ごとに金額の制約を設けていたが、現在は予算配分を各地区の自主性に任せて行うことができよう制度を変更し、好評を得ている。今後もそれぞれの地域の特性を生かした活動を支援するとともに、地域の声を傾け、必要に応じて制度の見直しも検討する

ことで、コミュニティ活動の推進を図りたい。

アオーレ長岡への非核平和都市宣言の看板設置について

問 幸町にある市役所旧本庁舎には、非核平和都市宣言の看板が設置されているが、人々が多く集まるアオーレ長岡にも看板を設置してはどうか。

答 非核平和都市宣言は大変重要な宣言であり、毎年8月1日に非核平和都市宣言市民の集いで、市民によりその宣言文が朗読されている。市民への周知方法として、これまでアオーレ長岡では大型モニターなどで関連映像も交えながら紹介してきたほか、ホームページや長岡戦災資料館、マスメディアなどを利用してきた。看板はアオーレ長岡ではなく、平成26年にオープンするさいわいプラザで引き続き設置し、今後も効果的な周知に努めたい。



細井 良雄 議員 (2期・共産党市議団)

合併地域の諸問題について

問 支所の配置と運営に関する今後の方針はどうか。

答 今後の支所地域を考える中で、支所機能は大きな役割を果たすと認識している。これまでの成果を踏まえ、これからどうしたら地域が輝き、住民の方が生き生きと暮らしていけるかといったことを検討していきたい。そのため、直ちに廃止するのではなく、どのような形で残していくか、残し方についてはどのようにしたらよいか検討していきたいと考えている。今後の支所のあり方については、期限を設けず検討し、目途・目標

が立った時点でお知らせしたいと思う。

合併地域の問題の対応について本市の見解はどうか。

答 合併地域だからということではなく、長岡市の一員として、様々な問題があったときにはきちんと政策的に対応する必要があると考える。問題に対処するために、本庁と支所がどのような役割を果たすかは、具体的な仕事の中身で決めていく必要がある。地域によって課題が違うため異なってくる。合併地域を特別扱いするのではなく、課題に共通点があれば共通に対応するスタンスでいきたいが、合併から10年であるため、さまざまな住民感情があり、配慮する必要がある。支所の存続については残す、残さないの議論をするのではなく、中身を議論していくことが大切であると考える。



桑原 望 議員 (3期・無所属の会)

発達障害児に対する支援の強化について

問 発達障害児の成長を支援するに、子ども支援チームの実績と課題は。

答 すこやか応援事業は、県内今年度で6年目になる。昨年度支援を行った子どものうち、すこやかファイルを作成し、小学校へ引き継いだ子どもは58人で、この5年間で約2倍に増加した。保護者からは、「早い時期から時間をかけて面談を重ねることに不安や心配事が整理できた」「すこやかファイルを活用しながら適切な就学先を

決め、子どもも安心して入学を迎えることができた」という声が届いている。

発達障害児の支援には、社会全体が障害に対する理解を深めて共感する心を持つことが重要である。現場で子どもや保護者に直接関わる保育士が、子どもたちを適切に支援できるよう、より専門性を高めていくことが必要であると考える。

問 発達障害児にはきめ細やかな支援が求められるため、学校教育の人員の加配が必要と考えるが本市の見解はどうか。

答 特別な支援が必要な児童生徒の支援を充実させるために、職員の手厚い配置が必要と考える。そのため教育委員会では、一人ひとりの障害の状態や特性、園や学校での状況を把握し、保育補助や介助員等を配置することできめ細やかな支援に努めており、今後も引き続き支援していきたい。



浮部 文雄 議員 (1期・市民クラブ)

長岡市におけるごみ処理について

問 燃やすごみの回収回数が増えることになったことで、市民の燃やすごみと分別しているのか。

答 燃やすごみは平成24年に比べ、約4割の減量となり大きく減少している。これは、生ごみが分別されたことだけでなく、回収回数が減ったことでもこれまで燃やすごみとして出されていたプラスチック容器や古紙などの資源物をきちんと分別していただいている成果であると考えている。生ごみ分別の開始をきっかけに市民

の皆さんが今まで以上に高い意識を持ってごみの減量とリサイクルに取り組んでいただいで、新たに古着類を資源物として拠点回収するなど、燃やすごみとして出す量を減らすことにより回収回数の減少による影響をできるだけ小さくする取り組みを進めている。

問 これ以上ごみの分別が増えること、特に高齢者世帯などでは対応が難しくなると感じられるが、本市の見解はどうか。

答 現在のごみステーションで収集するごみの分類は11分別で、このうち生ごみを除く資源物は8分別となっている。本市は循環型社会の構築を目指しており、今後さらに資源化を進めるために、資源物拠点回収などのごみステーション以外での収集の充実や処理施設での分別などを検討し、できるだけ市民の皆さんからご協力していただけるような工夫をしていきたい。



佐藤 伸広 議員 (2期・民成クラブ)

報奨金について

問 振り込め詐欺等に関する有力情報に対し、報奨金を交付する自治体があるが、この事業の内容をどう把握しているか。

答 山梨県甲斐市で、振り込め詐欺の被害から市民を守るために、犯人逮捕に至った有力情報を提供した市民に報奨金を交付する取り組みを行ったことは把握している。これは、振り込め詐欺退きキャンペーンの一環として実施されたものである。内容は、有力情報1件につき30万円の報奨金を交付するもので、平成24年7月から8月にかけて期間を限定して実

施したものであるが、結果として報奨金の交付はなかったと聞いている。

問 報奨金を通じて市民からの情報提供を促すことが公益にかなうと考えるが、詐欺対策における政策ツールとしての報奨金の意義について本市はどのように考えるか。

答 振り込め詐欺対策としての報奨金の交付は、市民に振り込め詐欺等に対する知識や関心を持ってもらう意味では有効な手段である。一方で、事業実施においては課題も多く、慎重な対応が求められる。本市はこれまで警察等の関係機関と連携しながら、街頭広報や出前講座等で振り込め詐欺を含む特殊詐欺対策の啓発活動を行ってきた。他の自治体では高齢者世帯を対象に迷惑電話撃退機を貸し出しているところもある。今後は、関係機関と協議しながら有効な対策を講じていきたい。

※2 フロンティアチャレンジ補助金事業：地域産業の高付加価値化を促進するため、中小企業が取り組む調査研究、新製品開発、技術高度化のための設備投資を支援する施策。
※3 さいわいプラザ：教育と健康の拠点として改修工事を進めている幸町庁舎（市役所旧本庁舎）のこと。平成26年5月に全館オープンを予定。

行政視察報告

議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、長岡市議会では毎年、先進都市の行政視察を行っています。今号では、今年度、行政視察を実施した議会運営委員会、4つの常任委員会の視察報告を掲載します。視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

議会運営委員会 平成25年11月12日～14日

- <調査項目> ●三重県鳥羽市「議会のIT化」
●静岡県静岡市「議会基本条例、議員定数削減」
●神奈川県茅ヶ崎市「議会基本条例、議員定数削減」

鳥羽市議会は、近年活発にIT化を進め、その先進性が全国の議会関係者の注目を集めている議会です。具体的にはTwitterの活用、USTREAM等を活用した議会中継、タブレットの活用等ですが、事務局職員のその分野に関する知識が充実していたこと、議会活性化に長年取り組んできた議員の高い問題意識が現在のIT活用につながっているものと感じられました。

静岡市議会の議会基本条例、議員定数の検討は、地方自治法の一部改正に伴い、議決事件条例の制定とともに検討するため、議会改革特別委員会が設置されたことに端を発します。定数削減の背景としては、自治会連合会から議員定数削減に関する要望書が提出されたこと、現職議員の市長選や県議選への出馬などにより4人の欠員状態が続いていたこと、政令指定都市への移行に伴い3つの区制を導入し14～17人の選挙区に分かれていたことなどが挙げられます。平成24年11月定例会初日に43人の議員発議により53人から48人への5人の削減案を議決し、4か月後の平成25年3月の選挙から実施されました。このほか、茅ヶ崎市議会の議会基本条例、議員定数削減について視察を行いました。（報告：加藤 尚登）



総務委員会 平成25年10月16日～18日

- <調査項目>
●愛知県岡崎市「PFI手法による公共施設の整備、ファシリティマネジメント」
●愛知県名古屋市「債権回収管理計画、防災対策」
●岡山県倉敷市「ファシリティマネジメント、中核市への移行の取り組み」



岡崎市ではPFI導入に当たり、事業全体を捉える必要性から市長以下の市幹部からなる経営会議及び検討部会を常設し、人事、財政等を一括で検討しています。また民間の参入に当たり、安定したサービスを提供できるか、目先の資金繰りでないことを確認するために、2年間の準備期間を定めて経営の健全性を審査しています。水道事業の一部へのPFI導入に安全面の確保等、賛否両論がありましたが、

もともと事業の半分程度は外注していることもあり、問題はないようです。名古屋市では豪雨による冠水が恒常化しており、その対策に多大な尽力を強いられています。特筆すべき取り組みとしては、危険地域の表記を官民合同で実施し、民間施設を一時避難場所として確保していること、中部電力のウェブサイト上でも災害状況を発信していることなどが挙げられます。自主防災会は100%の組織率となっているものの形骸化が進んでいるため、こういった対策が実際に効果を発揮しています。長岡市でも自主防災会の形骸化が指摘されており、増加傾向にある自然災害に対し、名古屋市の取り組みに学ぶことは大いにあったと思います。このほか、倉敷市のファシリティマネジメント、中核市への移行の取り組みについて視察しました。（報告：藤井 盛光）

文教福祉委員会 平成25年10月22日～24日

- <調査項目>
●長崎県雲仙市「いじめ防止条例」
●熊本県熊本市「くまもとはつらつプランにおける高齢者事業」
●福岡県北九州市「障害者基幹相談支援センター」

雲仙市では、全国的に子どものいじめ問題が深刻化するなか、定例市議会において、「いじめ防止条例を制定する気はないのか？」という一般質問をキッカケとして、条例制定に取り組むこととなりました。検討を重ねた結果、いじめの防止を「市民総ぐるみ」で推進していくこととしました。「市民総ぐるみ」の理念のもと、学校、教育委員会だけでなく、地域、市役所、外部機関が連携すること、タテ割ではなく、ヨコの連携が重要であると感じました。

熊本市では少子高齢化が進んでおり、どのように対応していくかが重要な課題となっています。総合計画の中の分野別計画の一つとして、「くまもとはつらつプラン」は平成24年度からの3か年計画として策定されました。市町村老人福祉計画と市町村介護保険事業計画の2つの計画を一体的に定めるもので、5つの基本方針から成り立っています。ユニークなのは、中学生の発案による「ジュニアヘルパー」の活動です。民生委員と一緒に中学生が一人暮らしの高齢者宅を訪問し、話し相手になるなどの活動で、評判上々のようです。福祉は中学生でも参加できるのだということを感じさせられました。このほか、北九州市の障害者基幹相談支援センターについて視察しました。（報告：浮部 文雄）



産業市民委員会 平成25年10月2日～4日

- <調査項目>
●北海道札幌市「市民共同発電事業」
●北海道下川郡下川町「バイオマス産業都市構想」
●北海道名寄市「商業・交流機能等の一体的整備によるまちづくり」



下川町木質原料製造施設を見学する委員

札幌市では、北海道グリーンファンドの市民共同発電事業について視察しました。この事業は、寄付や市民出資、ファンド会員から月々の電気代の5%を寄付してもらってグリーン電気料金制度による基金の積み立てにより建設費用を賄い、発電した電気を電力会社へ売却しています。実績として、市民風車の事業推進のノウハウの活用により風車を全国に累計16基設置したこと、地域・市民参加によるファイナンススキームの組成などがあげられ、市民共同による自然エネルギー

の新たな仕組みづくりが実現されていました。下川町は町の面積の88%が森林という特色を生かし、「森林総合産業の創造」「森林バイオマス活用を中心としたエネルギー完全自給」「超高齢化対応」の実現に向けた取り組みを展開していました。また、人口150人、高齢化率52%の一の橋集落を、超高齢化・エネルギー自給・集落対策の集住化のモデルエリアとし、町営集合住宅にエネルギー自給システムを導入したほか、コミュニケーションの場を創出するなど、衰退集落の次世代のコンパクトモデルの形成に取り組んでいます。このほか、名寄市の商業・交流機能等の一体的整備によるまちづくりについて視察しました。（報告：高見 美加）

建設委員会 平成25年10月22日～24日

- <調査項目>
●静岡県浜松市「浜松市中心市街地活性化計画、市循環まちバス『くるる』」
●愛知県豊橋市「景観形成基本計画における景観形成地区制度・助成制度」
●岐阜県岐阜市「中心市街地及びその周辺地区まちなか歩き構想、まちなか住居支援事業」

●岐阜県大垣市「都市再生整備計画における奥の細道むすびの地周辺整備事業」
浜松市では、市循環まちバス「くるる」に実際に乗車し、運行状況を体験しました。市内を3路線に分け、20分・30分間隔で運行されています。市街地を単純路線でなく市街地を縫うように運行されていました。運賃は100円と格安ですが、停留所の位置など改善の余地があるという利用者の声も聞くことができました。中心市街地再開発では、民間主導の「まちなかにぎわい協議会」を中心に利用者の利便性向上に努める取り組みがなされていました。

豊橋市では、東海道五十三次の宿場であった二川宿の二川宿景観形成地区整備計画の状況を視察しました。二川宿は二川町と大岩町の2つの町内から形成された所であり、各町内で地域住民のまちづくり活動が活発になり「まちづくり会」を作り、行政との間で「まちづくり協定」を締結して景観保存とまちおこしを進めています。建物の整備やイベントについては、住民の理解のもと進めています。

このほか、岐阜市の中心市街地及びその周辺地区まちなか歩き構想とまちなか住居支援事業について、大垣市の都市再生整備計画における奥の細道むすびの地周辺整備事業について視察しました。（報告：広井 晃）



豊橋市二川宿景観形成地区を見学する委員

12月定例会 議決結果

12月定例会は、12月3日から16日までの14日間で開催し、12人の議員が市政に対する一般質問を行いました。

この定例会では、市長提出議案等56件及び意見書3件、請願5件を審査し、それぞれ右表（会派別議案等賛否一覧表）のとおり決まりました。

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月16日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

○監査委員

柴野 寛 氏(新任)

○人権擁護委員

渡邊 勲 氏(再任)

永井 朝雄 氏(再任)

齊藤 雪江 氏(再任)

会派別議員名簿

市民クラブ	関 正史	松井 一男
	丸山 広司	長谷川一作
	古川原直人	加藤 尚登
	高見 美加	浮部 文雄
	広井 晃	高野 正義
	酒井 正春	五井 文雄
	小熊 正志	大地 正幸
	矢野 一夫	
しん長岡クラブ	永井 亮一	杵淵 俊久
	山田 省吾	関 充夫
	水科 三郎	
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
	木島 祥司	細井 良雄
民成クラブ	佐藤 伸広	杉本 輝榮
	加藤 一康	小坂井和夫
公明党	藤井 達徳	中村 耕一
	山田保一郎	
無所属の会	大平美恵子	桑原 望
無所属	A 藤井 盛光	
	B 西澤 信勝	
	C 関 貴志	
	D 丸山 勝総(議長)	

会派別議案等賛否一覧表

12月定例会

○：議案等に対して会派全員が賛成 ×：議案等に対して会派全員が反対

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	しん長岡クラブ	共産党市議団	民成クラブ	公明党	無所属の会	無所属A	無所属B	無所属C	議決結果	
		(15)	(5)	(4)	(4) ※1	(3)	(2)					
市長提出議案等	補正予算	平成25年度一般会計 2件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成25年度介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成25年度と畜場事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成25年度下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成25年度ガス事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	制定	市職員の再任用に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		地域の元気臨時交付金基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		一部改正	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
			市民野外活動施設条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
			国民健康保険条例等	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
下水道事業受益者負担に関する条例及び農業集落排水事業受益者負担に関する条例			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
市営住宅条例			○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
火災予防条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決			
廃止	市営食肉センター証紙購買基金条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決			
議員提出議案等	その他	町(字)の区域及び名称の変更	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
		見附市市道路線の認定の承諾	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
		市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
		契約の締結(市民体育館屋根及び外壁改修建築工事)	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
		小千谷市との間における定住自立圏形成に関する協定の一部変更 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
	人事	指定管理者の指定 32件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
		監査委員の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	同意		
	意見書	免税軽油制度の継続に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
		私立高等学校の学費負担軽減と教育条件の維持・向上を図るため、私学助成の増額・拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
		TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
免税軽油制度の継続に関する請願		○	○	○	○	○	○	○	採 択			
請願	柏崎刈羽原発の再稼働を認めず廃炉を求めることに関する請願	×	×	○	×	×	○	×	不採 択			
	「特定秘密の保護に関する法律案」の廃案を求める意見書提出に関する請願	-	-	-	-	-	-	-	撤回承認			
	私立高等学校の学費負担軽減と教育条件の維持・向上を図るため、私学助成の増額・拡充を求める意見書の採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採 択			
	TPP交渉に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採 択			

※1 加藤議員は欠席。 ※2 杉本議員は賛成。

常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録(2月中旬発行予定)、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 市の女性職員の管理職への登用について
- オープンデータ・ビックデータの活用について
- 中越大地震10周年の復興記念事業について
- 市職員の消防団員との兼職の現状と今後の取り組みについて など

文教福祉委員会

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の今後の方向性について
- 市立図書館の役割と特色について
- 胃がんリスク検診(ABC検診)の実施について
- 文書館整備事業の現状と今後の方向性について など

産業市民委員会

- 資源物拠点回収の実績と評価について
- 若者の就職支援について
- 市民協働センターの役割と市民と行政の協働によるまちづくりについて
- 農業政策の見直しについて など

建設委員会

- 道路や橋りょうの大規模補修について
- 水道管工事の入札状況と今後の見直しについて
- 線引き見直しによる市街化区域編入地区の開発状況と今後の見直しについて
- 浸水常襲箇所現状と今後の対応について など

市議会の活動状況

10月31日 議員報酬・議員定数について講演会を開催

「議員報酬・議員定数の基本的な考え方について」と題して新潟県立大学国際地域学部国際地域学科の田口一博准教授を招き、講演会を開催しました。

今回は議会のあり方を踏まえた上で、議員報酬と議員定数について講演していただきました。講演後は、積極的な意見交換を行いました。



田口一博准教授の講演に聞き入る議員

11月8日 長岡東西道路・大河津分水整備推進特別委員会が視察

大河津資料館を訪れ、大河津可動堰や第二床固を視察しました。大河津資料館では、大河津分水路の現状や課題について国土交通省の信濃川河川事務所の職員から説明を受けました。

※第二床固：水の浸食作用により川底が削られる洗掘を防ぐため河床をコンクリートで覆ったもので、大河津分水路の最下流にある。



大河津資料館で説明を聞く委員



第二床固でパネルを使った説明

11月10日 ワーキングランチを開催

大学の研究者で構成される日本地方自治学会から市議会議員の生の声を聞いて研究に役立てたいとの要望に応じて開催したものです。

市議会からは、丸山勝総議長、高野正義副議長のほか、各会派の代表議員が参加し、学会側からは全国の大学の先生28人が参加しました。

各議員が議員になった理由や市政への抱負などを交えて自己紹介した後、議会活性化、市町村合併、議会のあり方などについて意見交換をしました。



第二委員会室で開催したワーキングランチ

11月24日 フェニックス大橋が開通



フェニックス大橋東詰での開通式典

川西地区と中心市街地を結ぶ長岡東西道路フェニックス大橋と、川西地区を南北に走る左岸バイパスの開通式典に議員が出席しました。開通により長生橋や大手大橋などの渋滞が緩和され、信濃川を挟む東西地区を結ぶ広域交通機能が強化されます。長岡東西道路はさらに東へ延伸して国道17号への早期接続を目指し、左岸バイパスは川西地区の広域的な連携を図るため南北に延伸する予定です。

●12月定例会

(12月3日～16日)

- 12月3日～5日 本会議
- 9日 建設委員会
- 10日 産業市民委員会
- 11日 文教福祉委員会
- 12日 総務委員会
- 16日 本会議（最終日）

●議会運営委員会

- 11月1日 12月定例会の会期について
- 29日 12月定例会の運営について
- 12月3日 12月定例会招集日の運営方針について
- 16日 12月定例会最終日の運営方針について
- 1月28日 3月定例会の会期について

●行政視察

- 11月12日～14日 議会運営委員会

●特別委員会

- 11月5日 議会活性化特別委員会
- 8日 克雪・危機管理・防災対策特別委員会
長岡東西道路・大河津分水整備推進特別委員会
- 11日 まちづくり・新エネルギー対策特別委員会
- 29日 議会活性化特別委員会
- 12月20日 議会活性化特別委員会
- 1月28日 議会活性化特別委員会

●議員協議会

- 11月21日 食育基本条例案（素案）について

1月6日 新年賀詞交換会

恒例の新年賀詞交換会がアオーレ長岡で開催され、議員のほか、行政機関や各業界団体から約2,300人が参加し、新年のあいさつを交わしました。



乾杯のあいさつをする丸山勝総議長

3月定例会を傍聴しませんか？

3月定例会は、平成26年度当初予算や条例など、市の重要な議案が審議されます。

2月28日（金曜日）に招集される予定です。ぜひ傍聴にお越しください。

本
会
議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分から アオーレ長岡西棟2階にて
- ・定員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人

常
委
員
会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分から 議会事務局（アオーレ長岡西棟4階）にて
- ・定員 12人

行政視察1,198人を受け入れました

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。平成25年は、全国の142団体から1,198の方が視察に来られました。昨年からの稼働を開始した生ごみバイオガス化施設やアオーレ長岡の視察が多くなりました。

＜人気の視察項目＞

- 1 防災対策、防災センター
- 2 アオーレ長岡
- 3 生ごみバイオガス化施設、子育ての駅
- 4 中心市街地再開発
- 5 きおくみらい アーカイブセンター



生ごみバイオガス化施設の視察

